

One / ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド

(ガードコース(安定) / モデレートコース(標準) / オポチュニティコース(積極))

愛称: IGO

追加型投信 / 内外 / 資産複合



T.RowePrice





IGO

Inflation Guard &
Opportunity Fund

One / ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド
(ガードコース(安定) / モデレートコース(標準) / オポチュニティコース(積極))

愛称: IGO

人生100年時代 シニアライフが長くなるなか
10年後、30年後、みなさまはどのような未来を想像しますか。

みなさまの人生において、叶えたいこと、守りたいもの、
資金にはそれぞれの思いが詰まっているものです。

様々な不安を減らしながら
みなさまの思いの詰まった資金も
それぞれの目的や期間などに合わせて運用していくことが大切です。

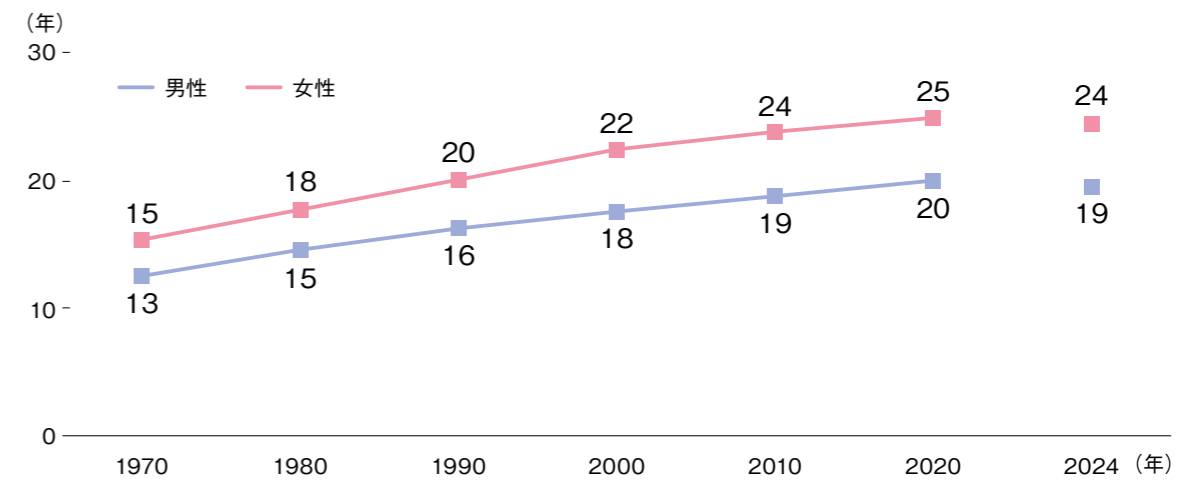
Contents

- 04 世界有数の長寿国 日本
 - 05 インフレによる資産価値の目減り
 - 07 資産保全の重要性 ～築いた資産を守るために
 - 08 ゴールベース・アプローチとポートフォリオ運用
 - 09 ゴールの設定
 - 10 <ご参考>行動経済学とゴールベース・アプローチ
 - 11 資産分散(アセット・アロケーション)の効果
 - 13 One/ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンドは
 - 15 インフレ耐性 ～インフレガードを活用
 - 17 選べるリターン
 - 19 ティー・ロウ・プライスによる投資助言
 - 21 <ご参考>各ファンドの資産配分変更例に基づいたシミュレーション
 - 24 <ご参考>世界の主要な年金運用ポートフォリオ
 - 25 <ご参考>スコアリングシート
 - 26 <ご参考>複利早見表
 - 27 ファンドの特色
 - 29 運用プロセス
 - 30 ファンドの投資リスク
 - 31 お申込みメモ
 - 32 お客さまにご負担いただく手数料等について
- ご注意事項等

世界有数の長寿国 日本

日本人の65歳時点での平均余命は、
男性で約19年、女性で約24年となっており、
人生においてシニアライフの占める割合が大きくなっています。

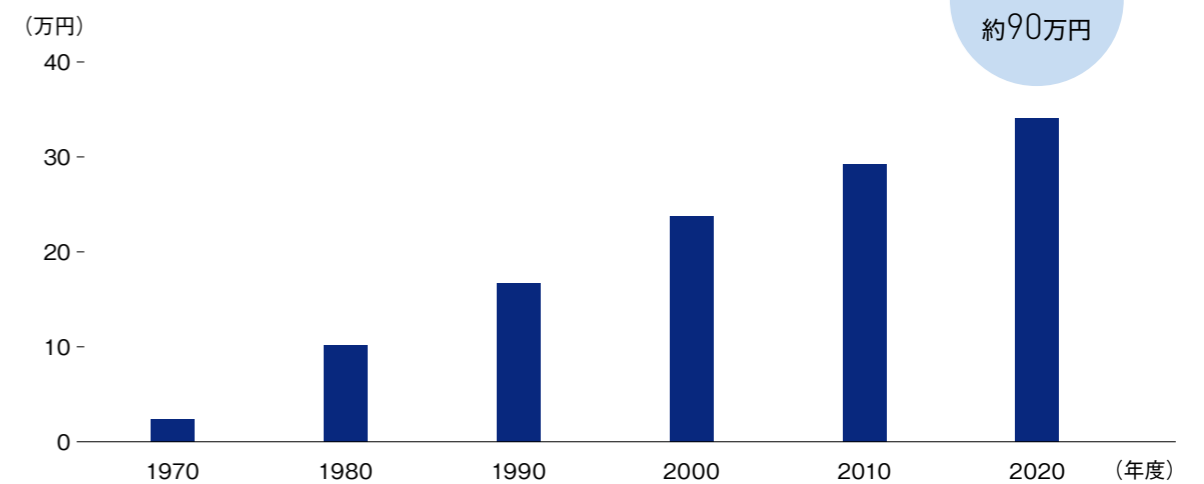
日本人の65歳時点の平均余命の推移



※期間:1970年～2024年(2020年までは10年ごと)
出所:令和6年簡易生命表(厚生労働省)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

このような状況下、1人当たり医療費も上昇傾向が続いています。
特に75歳以上の高齢者の医療費が高くなっています。

1人当たり医療費の推移



※期間:1970年度～2020年度(10年ごと)
出所:令和5年度国民医療費(厚生労働省)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

インフレによる資産価値の目減り

日本の物価は、約50年前のオイルショックによる高インフレの後、1990年代以降は低水準で推移しました。その後、2020年代に入り世界的なインフレの影響から、物価上昇率が3%を超えるなどインフレが進行しています。シニアライフが長く続くことが考えられるなか、資産価値を実質的に目減りさせるインフレの影響を考える必要があります。

インフレ率の推移

様々な要因により個々の品目などで急激な価格上昇が発生しました。



※期間：1976年1月～2026年1月(月次)
※全国消費者物価指数(総合)の前年同月比を使用
出所：総務省のデータおよび各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

資産保全の重要性 ～築いた資産を守るために

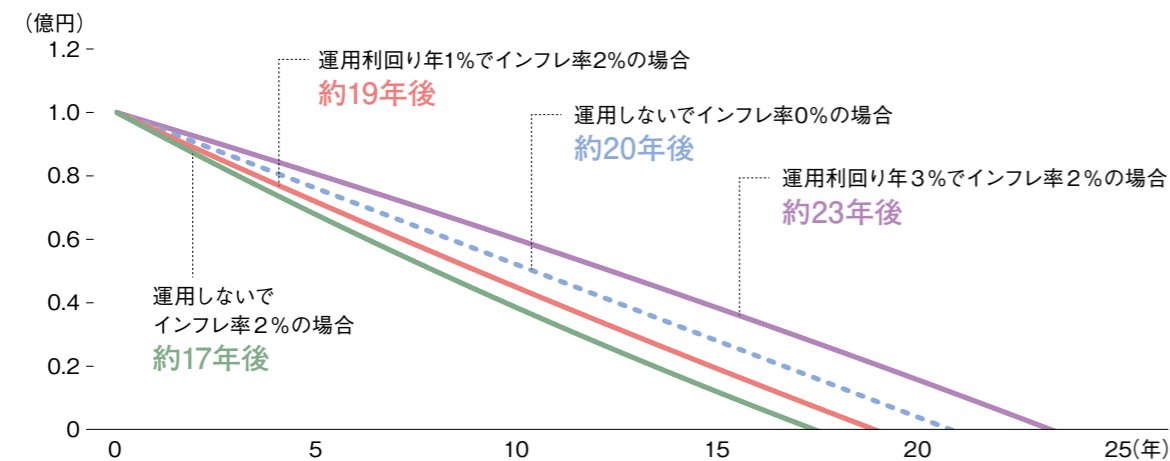
運用して資産の「寿命」を延ばすことが重要です。

物価が上昇すると運用しなければ資産の寿命が短くなってしまいます。

寿命を延ばすための運用の主なポイントとして、「リターン」と「投資金額」を確認する必要があります。

1億円を毎月40万円ずつ取り崩しながら複利で運用した場合

インフレ率が2%の場合、資金を運用せずに取り崩すと、約17年で底をついてしまいますが、年率3%で運用できた場合は約23年とその資金の寿命を延ばすことができます。



※上記は、シミュレーションであり、手数料や税金などを考慮していません。

資産保全に必要な年率リターン

資産全体をインフレから守るためには、資産の多くを運用するか高いリターンでの運用が必要となります。

割合	資産全体(1億円の場合)のうち運用に回す資金の割合		インフレ率	
	割合	金額	2%の場合	3%の場合
低	資産の10%	1,000万円を運用	+20%	+30%
	資産の50%	5,000万円を運用	+4%	+6%
高	資産の100%	1億円を運用	+2%	+3%

※上記は、シミュレーションであり、手数料や税金などを考慮していません。

リスクを取った長期運用が可能な「余裕資金」から、大きなリスクを取らず、守りながら運用する「当面使う予定のない資金」まで、それぞれに応じた資産運用計画を策定・実行する必要があります。

ゴールベース・アプローチとポートフォリオ運用

長い人生における一人ひとりの
ゴールに向け

必要な資産運用計画を策定・実行することを
「ゴールベース・アプローチ」といいます。

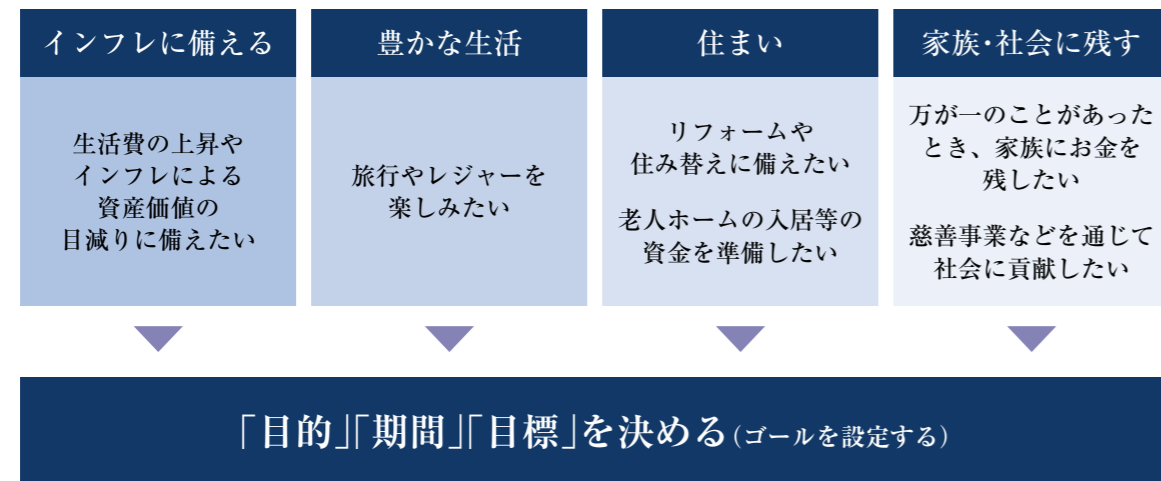


ゴールベース・アプローチは、金融先進国の米国で浸透しています。米国では1990年代半ば以降広がりを見せ始め、アドバイザーがお客さまとの信頼関係を築きながら、中長期的にアドバイスをを行うスタイルが主流となっています。

ゴールの設定

資産運用計画において、ゴール(=目標)の立て方は、一人ひとり異なります。目的や期間などによって、いくつものゴールを設定しても構いません。

将来のお金について考えると



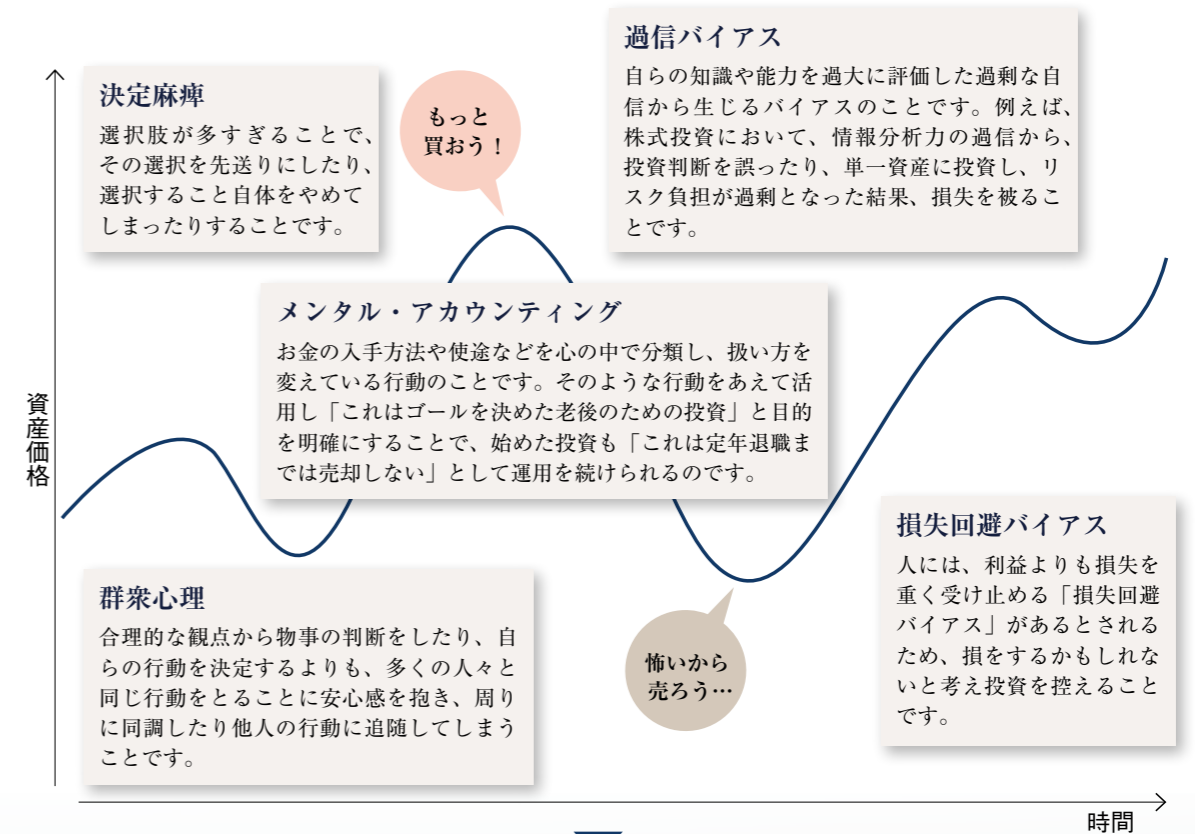
中長期で資産運用計画のゴールを設定する場合、インフレによる資産価値の目減りには留意が必要です。

ゴールベース・アプローチの主なメリット



<ご参考> 行動経済学とゴールベース・アプローチ

人には、物事を判断する時、無意識の思い込みで行動してしまう行動バイアスというものがあります。短期的な感情に左右されて合理的ではない判断をしてしまい、運用期間中に市場の上昇局面では追加購入をしたり、下落局面では損失を抑えるために売却してしまうことがあります。



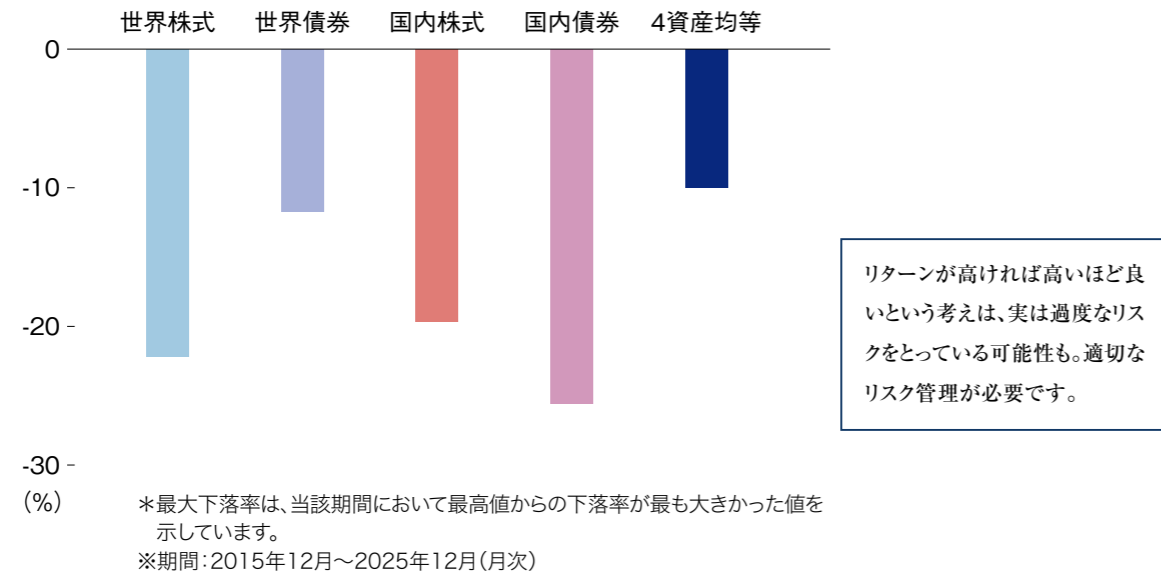
資産運用計画においてゴールを設けて運用する投資家は、そうでない投資家に比べ合理的な行動をとりやすくなるといわれています。

自分自身で、安定的に運用しようと思っても、行動バイアスが邪魔をして、過度にリスクをとったり、投資機会を逸したりすることがあります。投資信託を通じたゴールベース・アプローチを取り入れることが重要です。

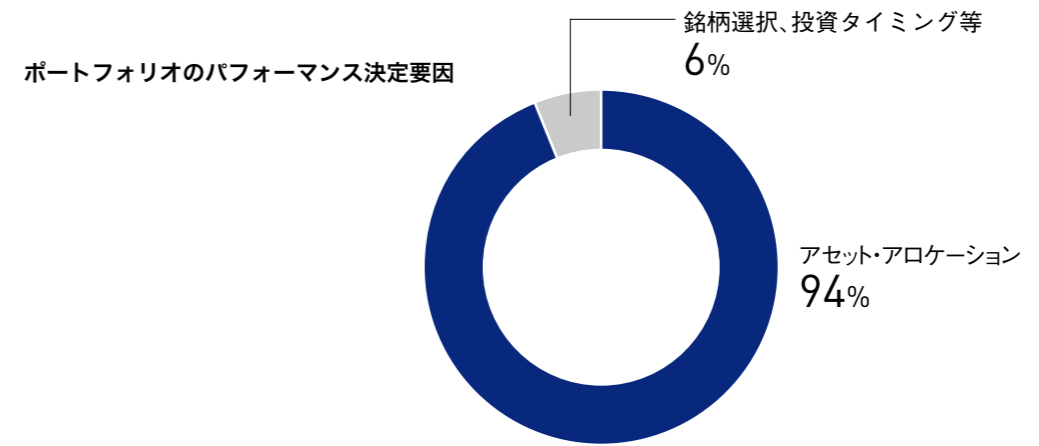
資産分散(アセット・アロケーション)の効果

過去、様々なショック時には特定の資産が、大きく下落することがありました。分散投資することで相対的な下落率の抑制が期待されます。

過去10年の資産別最大下落率*



米国の研究によると、パフォーマンスの約9割は資産分散によって説明できるとされています。銘柄選択や投資タイミングなどによる影響は1割弱とされています。



出所: Gary P. Brinson, L. Randolph Hood, and Gilbert L. Beebower 1986, "Determinants of Portfolio Performance" をもとにアセットマネジメントOne作成

毎年、その年の騰落率最上位の資産クラスを当て続けることは困難です。一方で、分散投資を行った場合、最上位になることはなかったものの最下位も避けることができます。

過去10年の資産別年間騰落率

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2016年~2025年
高	世界株式 5.8%	国内株式 22.2%	国内債券 1.7%	世界株式 26.6%	世界株式 11.3%	世界株式 33.9%	国内株式 -2.5%	世界株式 32.1%	世界株式 32.5%	国内株式 25.5%	世界株式 327.1%
	国内債券 5.7%	世界株式 20.3%	世界債券 -4.5%	国内株式 18.1%	国内株式 7.4%	4資産均等 12.8%	4資産均等 -6.0%	国内株式 28.3%	国内株式 20.5%	世界株式 22.3%	国内株式 178.6%
	4資産均等 2.2%	4資産均等 11.9%	4資産均等 -7.4%	4資産均等 13.4%	世界債券 5.9%	国内株式 12.7%	世界債券 -6.1%	4資産均等 18.8%	4資産均等 14.6%	4資産均等 11.6%	4資産均等 134.3%
	国内株式 0.3%	世界債券 4.7%	世界株式 -11.0%	世界債券 5.5%	4資産均等 5.8%	世界債券 4.6%	世界株式 -6.7%	世界債券 14.3%	世界債券 9.9%	世界債券 9.0%	世界債券 45.9%
低	世界債券 -3.0%	国内債券 0.4%	国内株式 -16.0%	国内債券 3.2%	国内債券 -1.3%	国内債券 -0.1%	国内債券 -8.9%	国内債券 0.4%	国内債券 -4.6%	国内債券 -10.6%	国内債券 -14.3%

※期間: 2016年~2025年(年次)

※各資産の使用指数はP34の「当資料における使用指数」をご覧ください。
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

One/ティール・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンドは

国内外の株式、債券およびREIT等に
投資を行い、長期的にわが国のインフレ率を
上回る資産の成長をめざします。

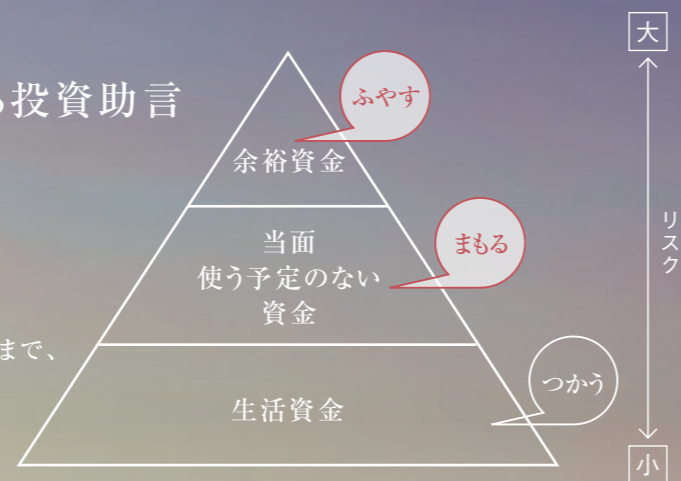
①インフレ耐性 ▶ P15へ

②選べるリターン ▶ P17へ

③ティール・ロウ・プライスによる投資助言

▶ P19へ

各ファンドは、
余裕資金から当面使う予定のない資金まで、
様々な特性の資金をカバーできると
考えています。



※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

各ファンドは、
世界の様々な資産クラスに投資を行い、リスクを分散しながら運用を行います。
各資産クラスへの投資は主として別に定める指定投資信託証券(P28ご参照)を通じて行います。

投資対象資産



主にリアルアセット関連株式および物価連動国債やREITなど
インフレに強い資産に投資を行います。

日本のインフレ局面を様々な観点から分析し、
機動的に最適と考えられる資産配分を行います。

投資比率の決定に関する投資助言は、
ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社(以下「ティール・ロウ・プライス・ジャパン」)が行います。

各ファンドは、ティール・ロウ・プライスとアセットマネジメントOneの
アクティブ運用中心の国内外の伝統4資産とティール・ロウ・プ
ライスが運用するインフレ関連資産を組み合わせたものです。

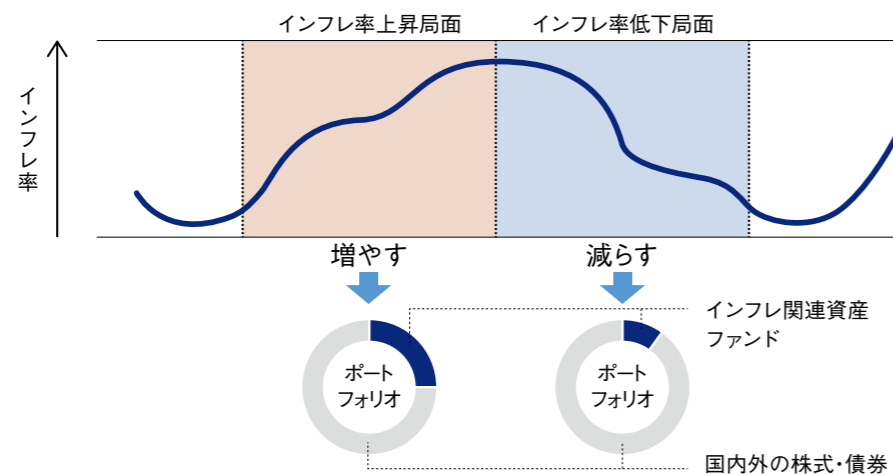
インフレ耐性 ～インフレガードを活用

各ファンドは、世界の様々な資産クラスに加え、想定外のインフレ局面で効果(インフレガードによる効果)を発揮することが期待される「インフレ関連資産ファンド」*に投資を行い、長期的にわが国のインフレ率を上回る資産の成長をめざします。

インフレガードによる効果を楽しむために ～インフレ関連資産ファンド*

主にリアルアセット関連株式および物価連動国債などインフレに強い資産に投資を行うファンドです。運用は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンが行います。インフレ率の上昇局面では、このインフレ関連資産ファンドの比率を引き上げインフレガードによる効果を高めることをめざします。

インフレ率とインフレ関連資産ファンド組み入れのイメージ



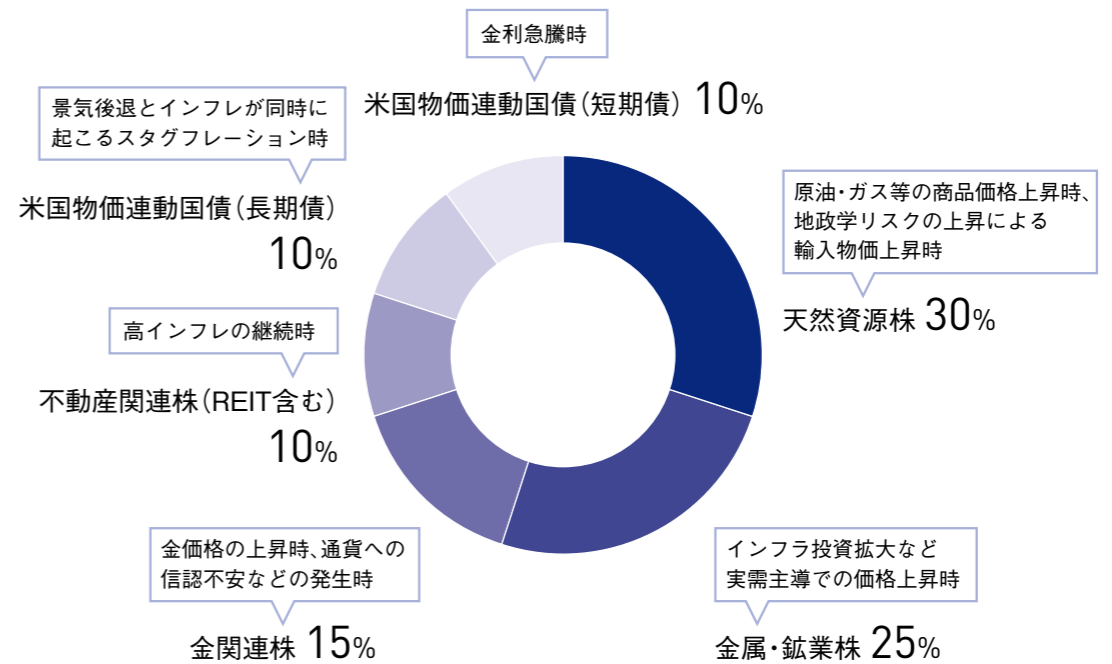
※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

*ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)

インフレ関連資産ファンドの基本ポートフォリオ

様々なインフレ局面で強みを発揮する資源セクターの株式、REITおよび不動産セクターの株式、物価連動国債などで構成されます。

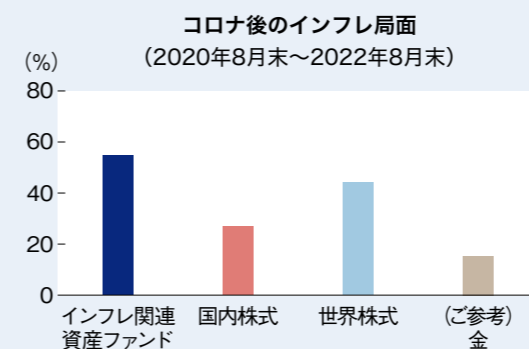
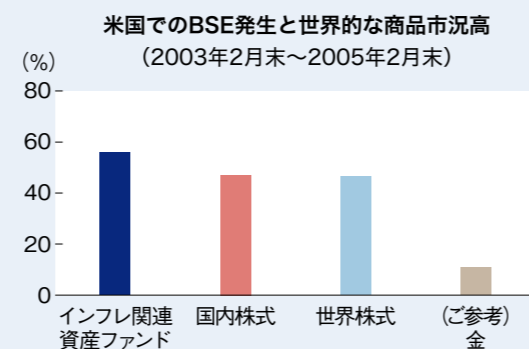
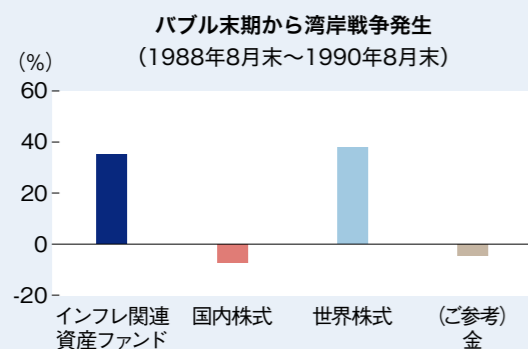
強みを発揮する主な局面



過去に発生した想定外のインフレ局面における各資産の騰落率

インフレ関連資産ファンドでは、戦争などで発生した想定外のインフレ局面でインフレガードによる効果が発揮され、株式や

金と比較して良好なパフォーマンスを示しました。



伝統資産のなかでも、株式などはインフレに強い資産といわれています。想定外のインフレ局面で効果発揮が期待できるインフレ関連資産ファンドに各資産を組み合わせることでインフレ期におけるリスクを分散することができます。

※インフレ関連資産ファンドは、過去のデータをもとにティー・ロウ・プライス・ジャパンが試算したシミュレーションを使用。各資産の使用指数はP34の「当資料における使用指数」をご覧ください。
出所：ブルームバーグおよびティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

左記のパフォーマンスは、インフレ率が急上昇した局面での状況を説明するために抽出したものであり、インフレ率急上昇の局面において必ず良好なパフォーマンスを発揮することを示唆・保証するものではありません。

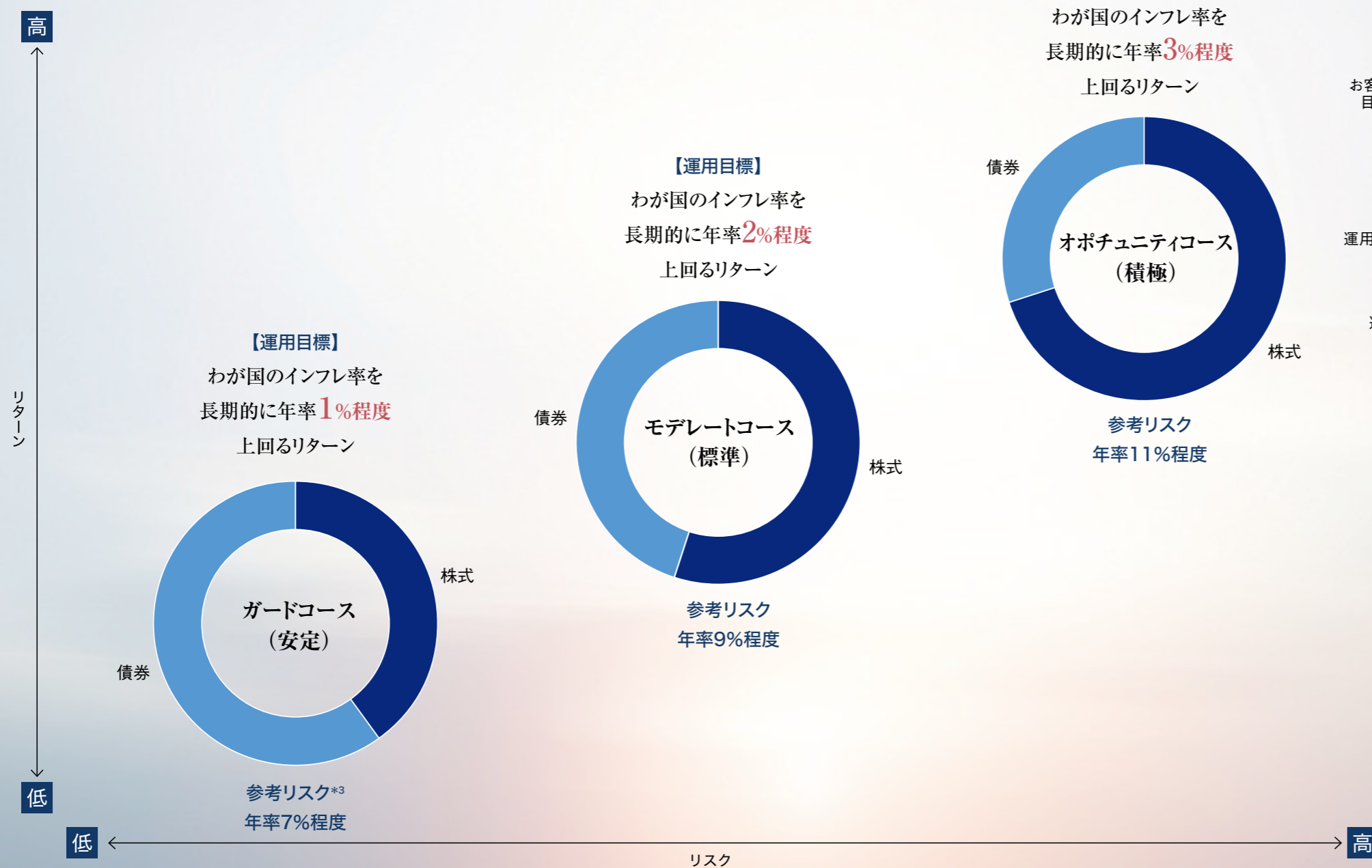
※資金動向、市況動向等によっては、
※上記は過去の情報であり、将来の運用

上記の運用ができない場合があります。
成果等を示唆・保証するものではありません。

選べるリターン

みなさまの資産形成における目的に応じて、わが国のインフレ率^{*1}を長期的に上回るリターン^{*2}をめざす異なる3つのファンドから選ぶことができます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。

各ファンドの資産配分イメージ

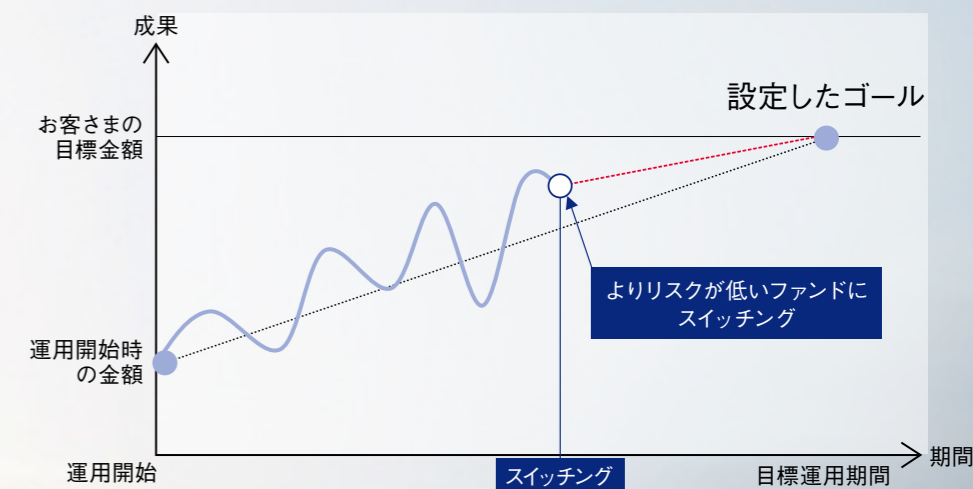


*1 わが国の消費者物価指数(総合)を基に計算します。
 *2 各ファンドおよび投資対象とする投資信託証券の信託報酬等控除後のものです。なお運用目標は長期的にめざす目標であって、その達成を示唆するものではありません。
 *3 P21記載のシミュレーションを用いて算出した値です。各ファンドの長期的なリスク水準を示したものではありません。また、この水準を目標とする

スイッチングを活用

設定したゴールに向けて運用するなかで、みなさまの状況に応じてスイッチングを活用することができます。例えば、マーケットが上昇するなどの要因でゴール到達の可能性が高まった場合、よりリスクが低いファンドへスイッチングすると、過剰にリスクをとることなくゴール達成の実現が期待できます。

※購入時手数料はかかりませんが、スイッチングの場合、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。



運用目標は、インフレ率を考慮した実質的な水準でみるのが重要です。例えば、モデレートコース(標準)の運用目標は、わが国のインフレ率を長期的に年率2%程度上回るリターンとしていますが、これは、その時点のインフレ率が3%の場合、年率5%程度のリターンをめざすことを表します。

特設サイトで、「かんたんコース診断」



このサイトでは、みなさまに合ったファンド(コース)を探ることができます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記は過去の情報であり、将来の運用

あるいは保証するものではありません。成果等を示唆・保証するものではありません。

上記の運用ができない場合があります。成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライスによる投資助言

- 各ファンドの指定投資信託証券の選定や投資比率の決定に関する投資助言は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンが行います。
 - 指定投資信託証券のなかで、世界株式に投資するファンド*1およびインフレ関連資産に投資するファンド*2の運用を行います。
- *1 ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド-Sシェアクラス(USD)を指します。
 *2 ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)を指します。

ティー・ロウ・プライスについて

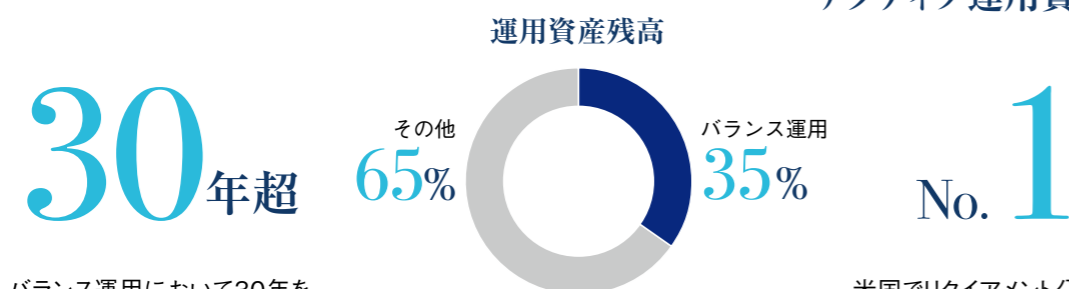
- 1937年に設立され、米国ボルティモアを本拠とするグローバルな資産運用会社です。
- 長い歴史の中で培われた信頼性と実績は、多くの投資家から高い評価を受けています。
- 幅広い資産クラスにわたり、独自のリサーチによるアクティブ運用を強みとしています。



米国ボルティモアのインナーハーバーエリア

ティー・ロウ・プライスの バランス運用

バランス運用の中心 ターゲット・デット戦略で アクティブ運用資産残高



バランス運用において30年を超える実績を有しています。なお、同社の運用資産残高の4割弱をバランス運用が占めています。

米国でリタイアメント分野の主力商品として活用されるターゲット・デット・ファンドにおいて業界をリードしています(2024年末時点)。

※2025年12月末時点

T.Rowe Price (2025年12月末時点)

1937年 創設	約920名 運用プロフェッショナル	約278兆円 運用資産残高
-------------	----------------------	------------------

※運用資産残高は1米ドル=156.745円で換算。運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用
 出所: ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータおよび各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

“顧客の成功こそが私たちの成功”

創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.

トーマス・ロウ・プライス Jr. は、顧客のために明るい未来を築きたいという願いのもとに資産運用会社ティー・ロウ・プライスを創業しました。創業以来85年以上経った今も、ティー・ロウ・プライスは、顧客第一主義の基本理念を大切に継承しています。

インフレに備える運用でも50年超の実績

創業者のトーマス・ロウ・プライス Jr.は、インフレに対する備えとして1969年に米国初となる天然資源に特化したファンドを立ち上げるなど、ティー・ロウ・プライスはインフレに関して50年超にわたる調査・分析・運用実績があります。各ファンドで投資する「インフレ関連資産ファンド」はその流れを汲んでおり、長期にわたる実績が活かされています。

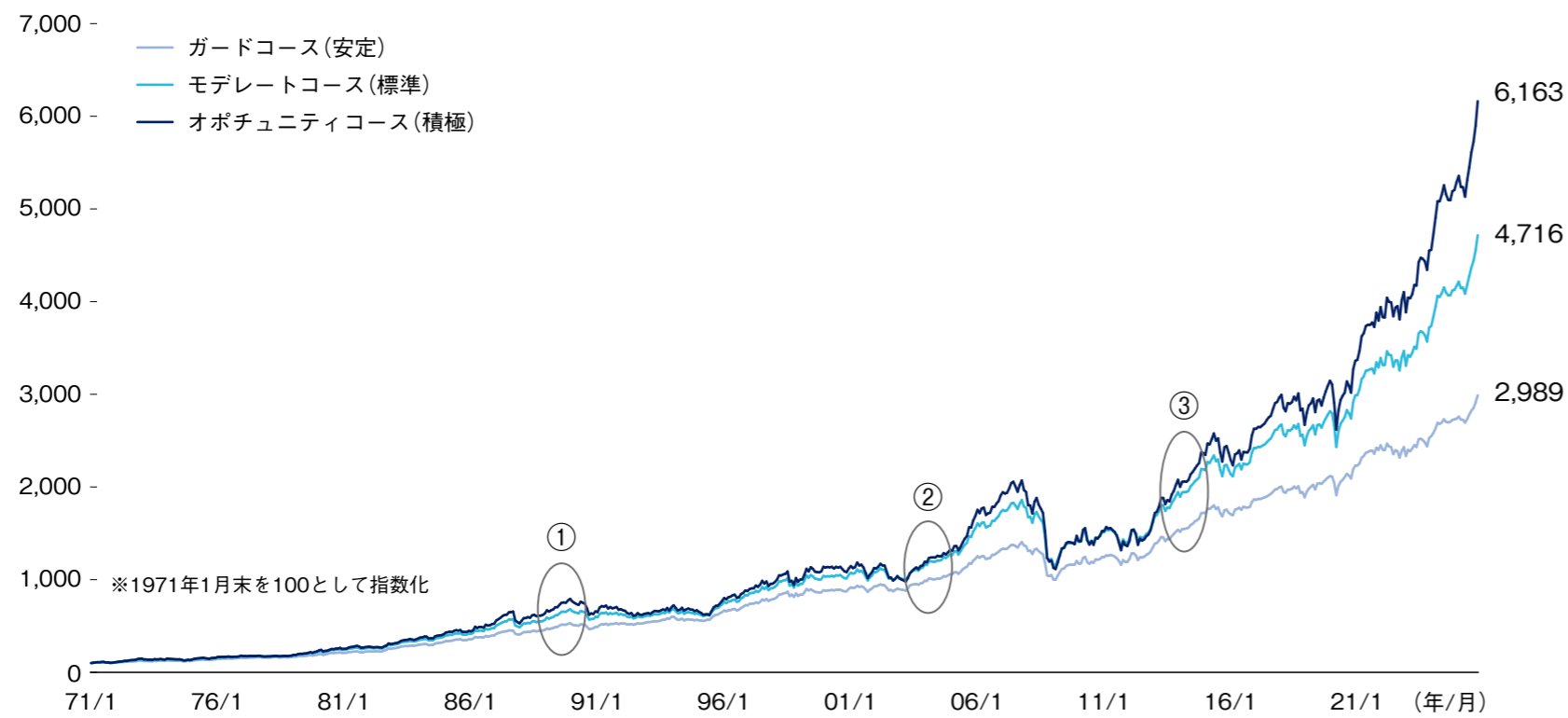
64本 残高1兆円超の戦略	16カ国 拠点
------------------	------------

資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。

<ご参考> 各ファンドの資産配分変更例に基づいたシミュレーション

下記のパフォーマンスおよびP23の資産配分は、過去のデータをもとに各ファンドと同様の運用方針に従い、投資対象となる各資産クラスの代表的指数*1およびインフレ関連資産ファンドのシミュレーションを使ってティール・ロウ・プライス・ジャパンが試算したシミュレーションであり、あくまでも機動的な資産配分変更の効果の説明を目的としています。各ファンドの運用実績を示すものではありません。運用管理費用(信託報酬)、その他の費用、税金等は考慮していません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

パフォーマンスの推移



	ガードコース (安定)	モデレート コース (標準)	オポチュニティ コース (積極)
リスク(年率)	6.8%	9.0%	11.1%
リターン(年率) ①	6.4%	7.3%	7.8%
信託報酬率 ②	1.139%	1.378%	1.606%
当期間の 物価上昇率*2 ③	2.2%		
(ご参考) ②③考慮後の リターン(年率) (①-②-③)	3.0%	3.7%	4.0%

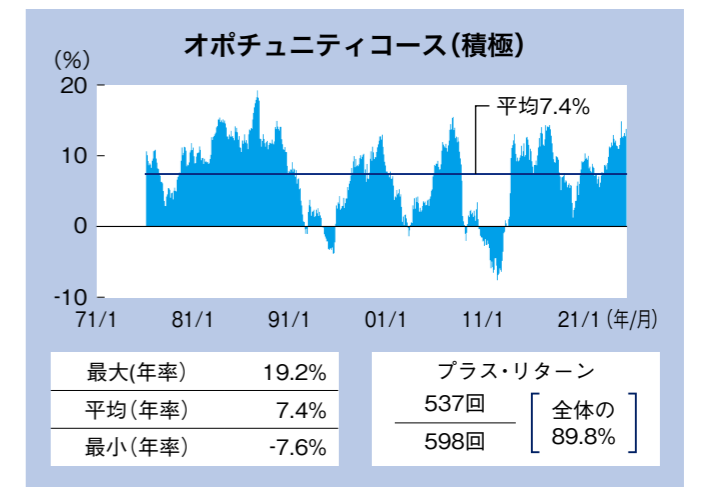
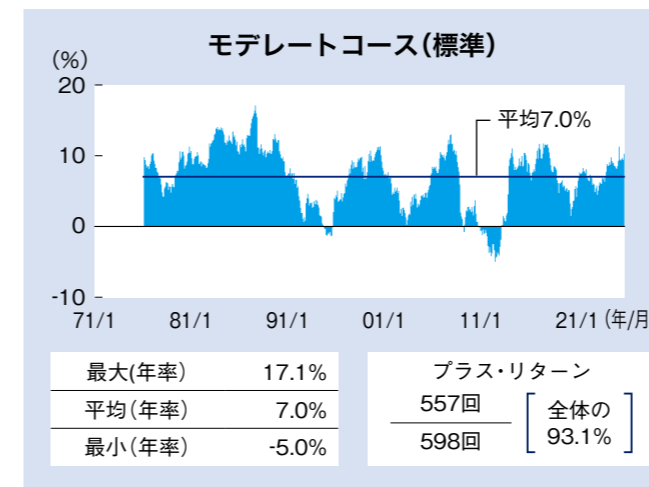
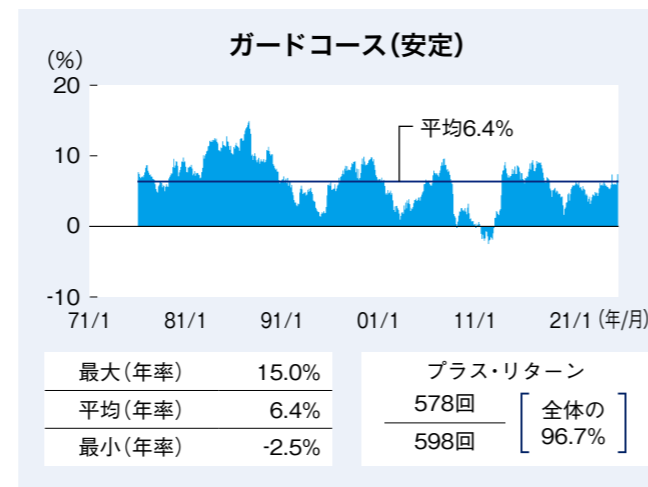
*1 国内株式、国内債券、世界株式、世界債券(為替ヘッジあり)の使用指数は、P34の「当資料における使用指数」をご覧ください。
*2 シミュレーション期間のわが国の全国消費者物価指数(総合)より算出。

※期間: 1971年1月末~2025年10月末(月次)

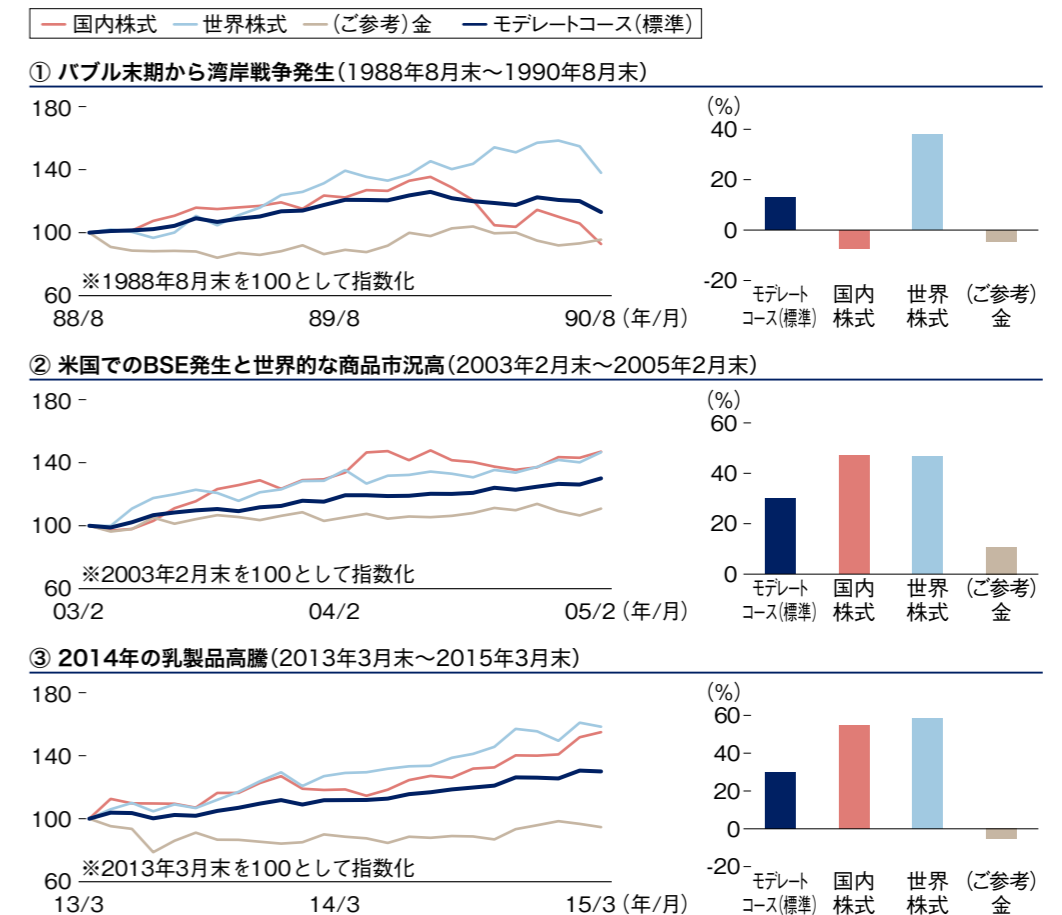
※5年間保有した場合の収益率は、1971年1月末から2025年10月末までの期間において、各月末時点の5年前から投資した場合のそれぞれの収益

出所: ブルームバーグ、ティール・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

5年間保有した場合の収益率(年率)



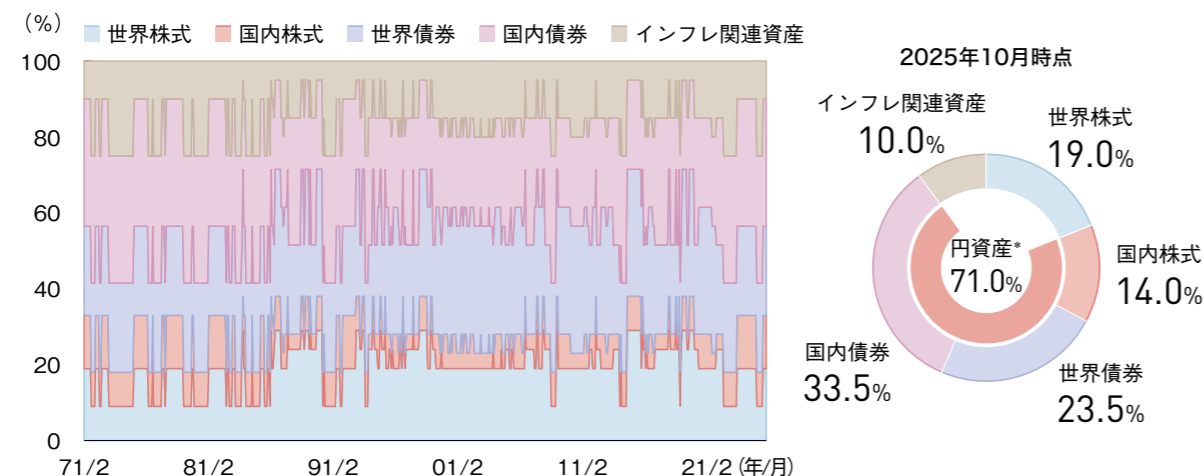
率を試算したものです。



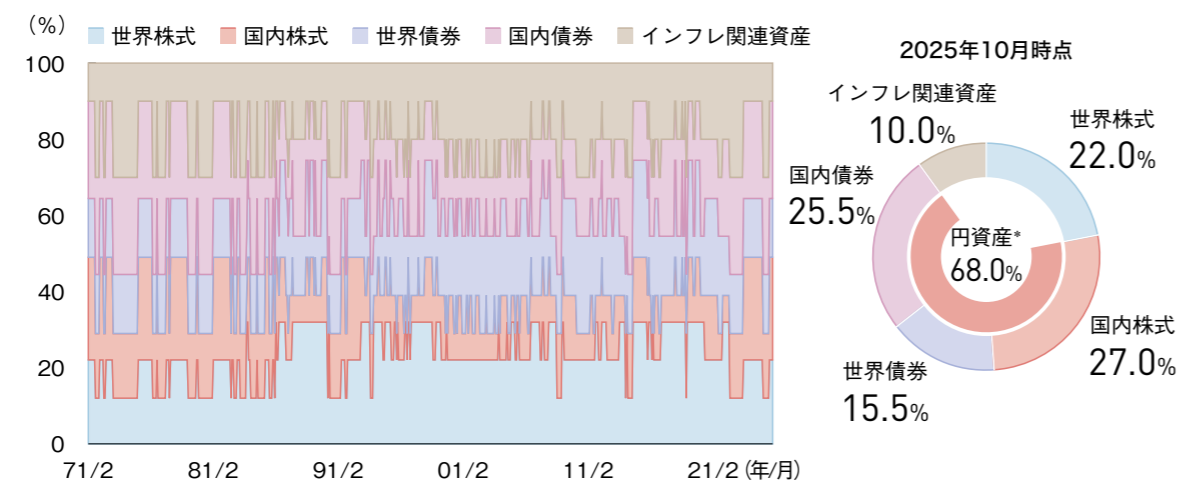
各資産クラスの組入推移

下記の資産配分は、過去のデータをもとに各ファンドと同様の運用方針に従い、ティー・ロウ・プライス・ジャパンが試算したシミュレーションであり、あくまでも機動的な資産配分変更の効果の説明を目的としています。各ファンドのポートフォリオを示すものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

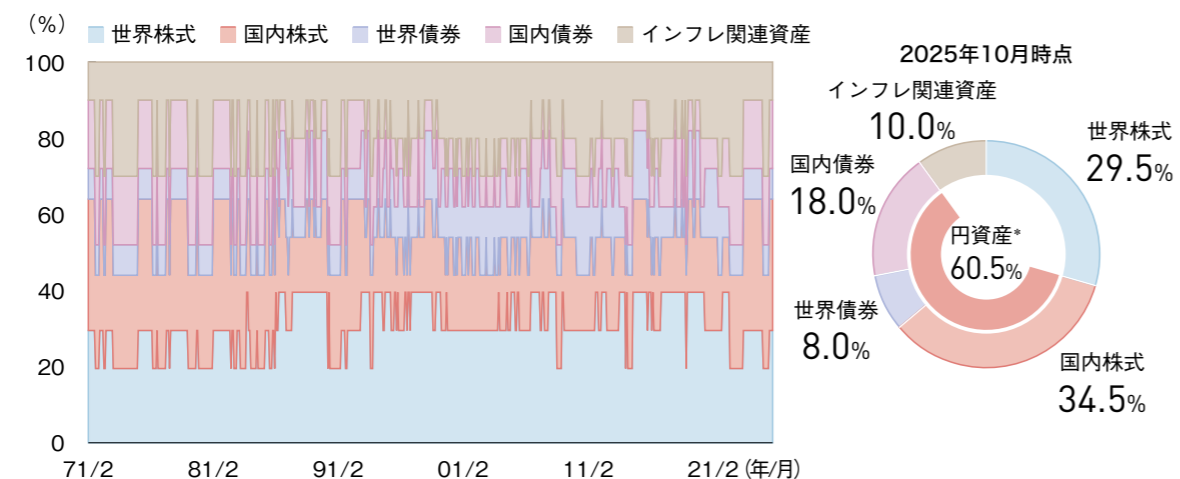
ガードコース(安定)



モデレートコース(標準)



オポチュニティコース(積極)



*円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。
 ※期間:1971年2月~2025年10月(月次)
 出所:ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

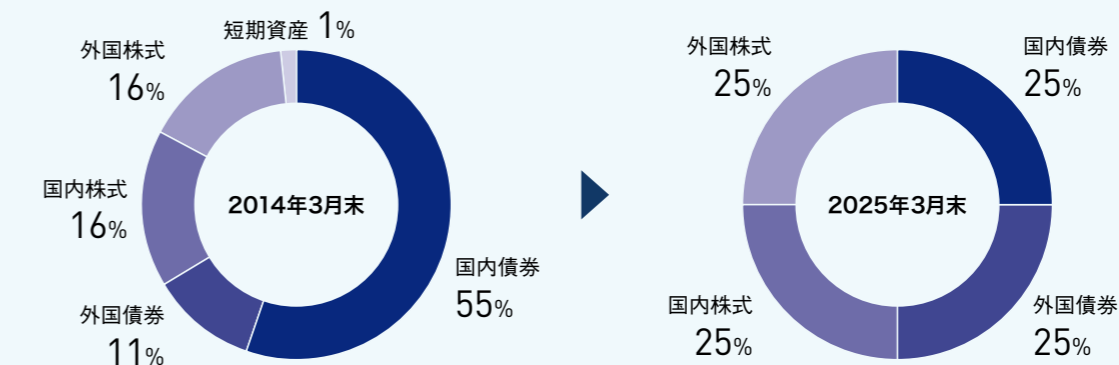
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ご参考> 世界の主要な年金運用ポートフォリオ

日本の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)、米国最大規模の運用資産額のカリフォルニア州公職員年金基金(カルパース)およびカリフォルニア州教職員退職年金基金(カルスターズ)のポートフォリオは、いずれも株式・債券などグローバルに分散投資を行っています。

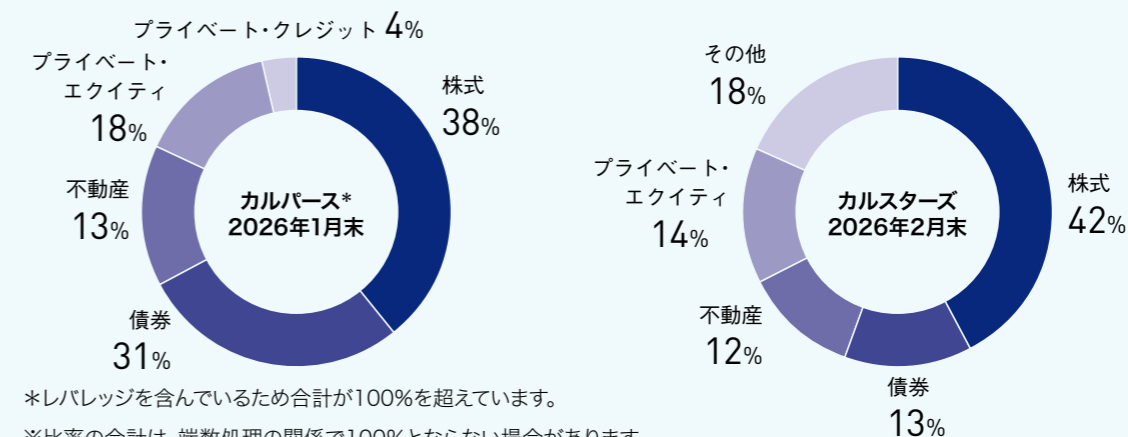
GPIFのポートフォリオ

株式や海外資産の比率を引き上げ、より積極的なポートフォリオに変化



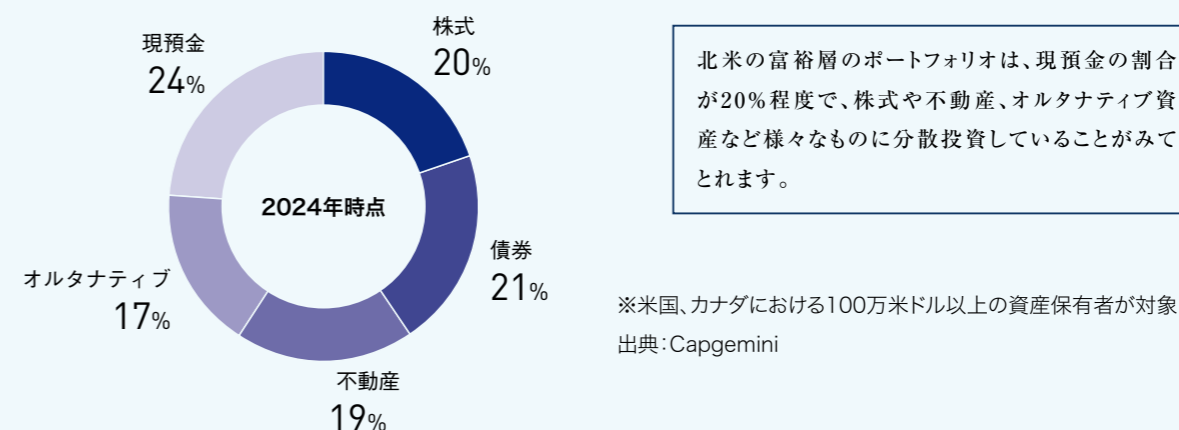
カルパース、カルスターズのポートフォリオ

積極的な運用が特徴で、株式を軸にしつつオルタナティブ資産も活用



*レバレッジを含んでいるため合計が100%を超えています。
 ※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
 出所:GPIF、カルパースおよびカルスターズのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

北米富裕層の金融資産内訳



北米の富裕層のポートフォリオは、現預金の割合が20%程度で、株式や不動産、オルタナティブ資産など様々なものに分散投資していることがみとれます。

※米国、カナダにおける100万米ドル以上の資産保有者が対象
 出典:Capgemini

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ご参考> スコアリングシート

みなさまのリスク許容度を判定し、リスク許容度にあったコース選びをお手伝いします。
以下の質問に対し、回答を一つお選びいただき、合計点数を計算してください。

Q1 みなさまの投資経験、知識について、近いものはどれですか。	
<input type="checkbox"/> 金融資産は預貯金を中心に、投資経験や知識はほとんどない。	0点
<input type="checkbox"/> ある程度の投資経験、知識を持っている。	2点
<input type="checkbox"/> 豊富な投資経験、知識がある。	3点
Q2 投資期間はどの程度を想定していますか。	
<input type="checkbox"/> 3年未満	0点
<input type="checkbox"/> 3～5年	2点
<input type="checkbox"/> 5年超	3点
Q3 今回の投資資金は、保有金融資産の何%ですか。	
<input type="checkbox"/> 50%超	0点
<input type="checkbox"/> 25～50%	2点
<input type="checkbox"/> 25%未満	3点
Q4 みなさまの投資に対する考え方について、近いものはどれですか。	
<input type="checkbox"/> リターンよりも安定性を重視する。	0点
<input type="checkbox"/> リスクは多少あっても、ある程度のリターンを狙いたい。	2点
<input type="checkbox"/> リスクは大きくても、高いリターンを狙いたい。	4点
Q5 大きく値下がりした場合、どのような対応をしますか。	
<input type="checkbox"/> すぐに売却する。	1点
<input type="checkbox"/> しばらく様子を見る。	2点
<input type="checkbox"/> 買い増しする。	3点
合計	点

あなたに適したコースは

合計点	8点以下	9点～12点	13点以上
	▼	▼	▼
	ガードコース (安定)	モデレートコース (標準)	オポチュニティコース (積極)

※スコアリングシートでは、みなさまのリスク許容度を判定し、その一例として「One/ティール・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド」をご紹介します。

※スコアリングシートは、みなさまの資産運用に関する参考情報をご提供するためのものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。判定結果は、質問に対する回答をもとにアセットマネジメントOneが評価・診断したものです。絶対的なものではなく、その妥当性、合理性について保証するものではありません。また、お客さま毎に投資に対する知識、経験、財産の状況および投資目的は異なることから、提示したファンドが必ずしもみなさまに適したものであるとは限りません。最終的な意思決定はみなさまご自身でご判断ください。実際に投資を検討される場合は、販売会社よりお渡しする交付目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<ご参考> 複利早見表

1億円を各利回りで複利で運用した場合の金額です。期間が長くなるほど、利回りが高くなるほど金額は多くなります。

経過年数 \ 利回り	(単位:億円)					
	1%	2%	3%	4%	5%	6%
1年	1.01	1.02	1.03	1.04	1.05	1.06
2年	1.02	1.04	1.06	1.08	1.10	1.13
3年	1.03	1.06	1.09	1.12	1.16	1.19
4年	1.04	1.08	1.12	1.17	1.22	1.26
5年	1.05	1.11	1.16	1.22	1.28	1.35
6年	1.06	1.13	1.20	1.27	1.35	1.43
7年	1.07	1.15	1.23	1.32	1.42	1.52
8年	1.08	1.17	1.27	1.38	1.49	1.61
9年	1.09	1.20	1.31	1.43	1.57	1.71
10年	1.10	1.22	1.35	1.49	1.64	1.81
11年	1.12	1.24	1.39	1.55	1.72	1.92
12年	1.13	1.27	1.43	1.61	1.81	2.04
13年	1.14	1.29	1.47	1.67	1.91	2.17
14年	1.15	1.32	1.52	1.74	2.00	2.30
15年	1.16	1.35	1.56	1.81	2.10	2.44
16年	1.17	1.37	1.61	1.89	2.21	2.59
17年	1.18	1.40	1.66	1.97	2.33	2.75
18年	1.20	1.43	1.71	2.05	2.44	2.92
19年	1.21	1.46	1.77	2.14	2.58	3.12
20年	1.22	1.49	1.82	2.22	2.71	3.31

※上記は、シミュレーションであり、手数料や税金などを考慮していません。また、実際の運用実績とは異なります。

ファンドの特色

1. One／ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンドは、長期的にわが国のインフレ率*1を上回る資産の成長をめざします。運用目標が異なる3つのコースから選択できます。

- お客さまの資産形成における目的に応じて、運用目標が異なる以下の3つのコースに分かれたファンドを選択することができます。

ファンド	運用目標
ガードコース (安定)	わが国のインフレ率*1を長期的に年率1%程度上回るリターン*2をめざして運用を行います。
モデレートコース (標準)	わが国のインフレ率*1を長期的に年率2%程度上回るリターン*2をめざして運用を行います。
オポチュニティコース (積極)	わが国のインフレ率*1を長期的に年率3%程度上回るリターン*2をめざして運用を行います。

*1 わが国の消費者物価指数(総合)を基に計算します。
 *2 各ファンドおよび投資対象とする投資信託証券の信託報酬等控除後のものです。なお運用目標は長期的にめざす目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。

※スイッチング時には、税金および購入時手数料がかかる場合があります。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合や一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

2. 世界の様々な資産クラスに投資を行い、リスクを分散しながら運用を行います。

- 各ファンドは、国内株式、国内債券、世界株式*3、世界債券*4およびREIT等⁵に実質的に投資します。

*3 新興国の株式を含みます。

*4 国債、政府保証債、政府機関債、地方債、国際機関債、物価連動債および新興国の債券を含みます。

- 各資産クラスへの投資は、主として別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」⁶といいます。)を通じて行います。

*5 すべての指定投資信託証券へ投資するとは限りません。

- 国内・世界の株式・債券戦略の他、想定外のインフレ局面で効果を発揮することが期待される「インフレ関連資産ファンド(ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用))」を組み入れます。

- インフレ関連資産ファンドでは、主に「リアルアセット関連株式(REITを含みます。)」⁶および物価連動国債などに投資を行います。

*6 主に実物資産等(エネルギー、天然資源、不動産、素材、資本財、インフラ、コモディティ等)に関連した事業(建設、輸送、公共サービス関連事業を含みます。)を行う企業の株式などを指します。

- 指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直し(指定投資信託証券の運用実績等を踏まえた指定投資信託証券の大幅な変更を行う場合や各指定投資信託の投資比率における大幅な変更を含みます。)を行います。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。

- 投資信託証券の組入比率は原則として、高位を維持します。

- 実質組入外貨建資産については、各ファンドもしくは指定投資信託証券において対円で為替ヘッジを行う場合があります。

3. 日本のインフレ局面を様々な観点から分析し、実質的な資産配分を決定します。

- わが国における過去の多様なインフレ局面について精緻な分析を行い、インフレ関連資産ファンドを含めた指定投資信託証券に対して機動的に最適と考えられる資産配分を行うことで、多様なインフレ環境においても信託財産の保全や成長をめざします。

4. 指定投資信託証券の選定や各投資信託証券への投資比率の決定にあたっては、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社(以下「ティー・ロウ・プライス・ジャパン」)⁷の投資助言を受けて決定します。

- 長期的な視点における市場環境の見通しやわが国のインフレ動向に基づき、各ファンドにおける運用目標を踏まえて、実質的な資産クラスの資産配分比率を決定します。わが国のインフレ動向の判断は原則として毎月1回行います。

- 指定投資信託証券のすべてまたは一部にアクティブ戦略の投資信託証券を組み入れることによって、リターンの向上をめざします。

*7 ティー・ロウ・プライス・ジャパンは、1937年に設立され米国ホルティモアを本拠に世界で業務展開するティー・ロウ・プライス・グループ(以下「ティー・ロウ・プライス」)の日本拠点です。

5. 委託会社は、ティー・ロウ・プライスとの協働で開催する運用会議である「ジョイント・アドバイザリー・コミッティ」(以下「JAC」)を活用します。

- JACにおいては、委託会社とティー・ロウ・プライスとの間で、足もとの市況やわが国のインフレ動向ならびにインフレ動向に応じた各資産の見通しなどに関するディスカッションを行います。

- ティー・ロウ・プライス・ジャパンは、JACにおけるディスカッションを踏まえながら、わが国のインフレ動向を判断します。

指定投資信託証券

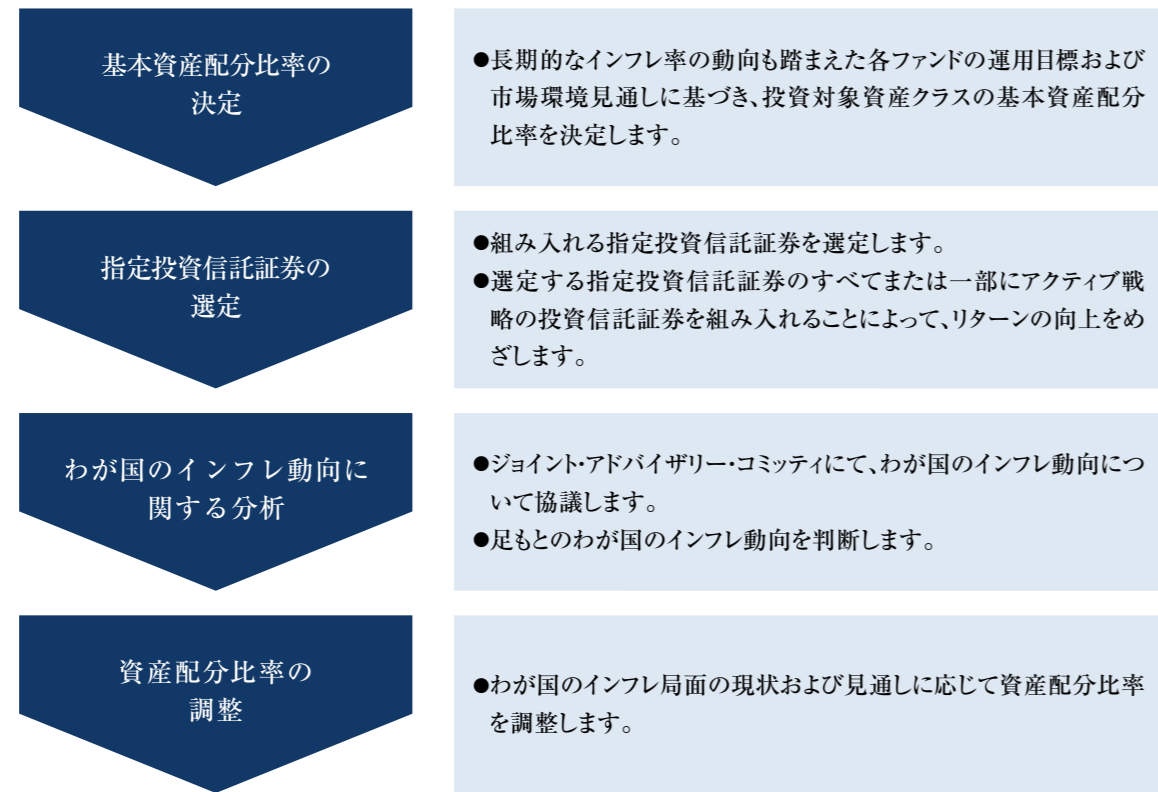
Oneハイブリッド・セレクション・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
Oneジャパン・ボンド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド-Sシェアクラス(USD)
為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド
為替フルヘッジ型外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)

※有価証券届出書提出日時点のものです。

※すべての指定投資信託証券へ投資するとは限りません。

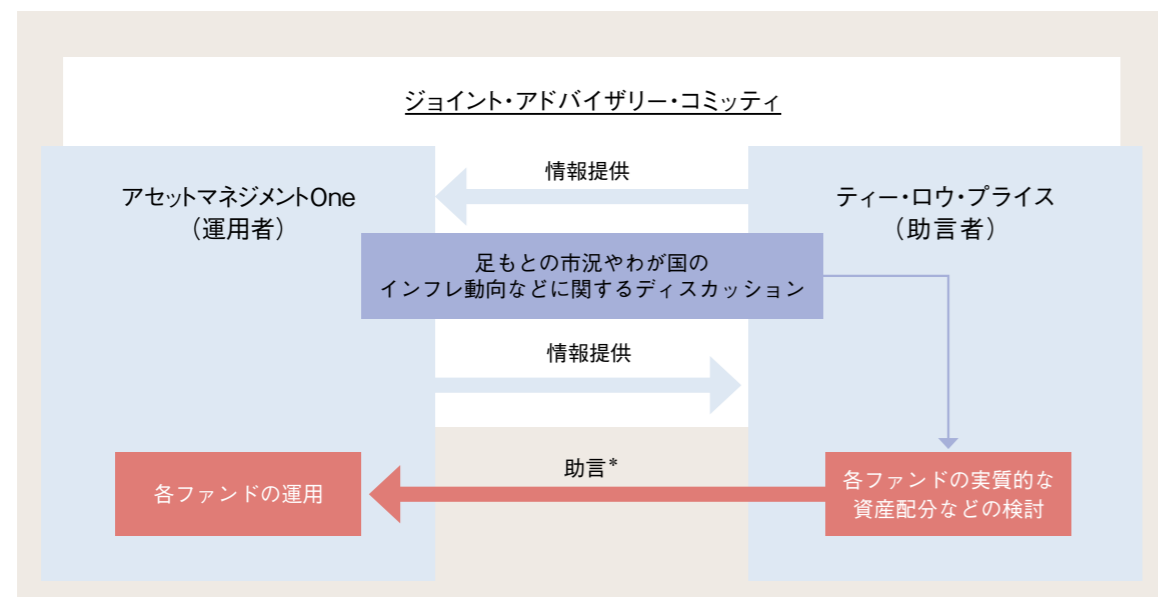
※指定投資信託証券の概要については、交付目論見書をご覧ください。

運用プロセス



※運用プロセスは、有価証券届出書提出日時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

各ファンドにおける協働のイメージ図



*助言内容の決定はティー・ロウ・プライス・ジャパンが行います。

※ジョイント・アドバイザー・コミッティ（JAC）は、アセットマネジメントOne株式会社とティー・ロウ・プライスの協働のために定期的に開催する運用会議です。

※各ファンドの実質的な資産配分などに関する助言はJACの成果であるディスカッションや知見を有力な材料として踏まえ、ティー・ロウ・プライス・ジャパンからアセットマネジメントOne株式会社に示されます。

※JACの内容は、有価証券届出書提出日時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク	投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各ファンドは、国内外の株式、債券、リート等に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リート等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があり、基準価額を下落させる要因となる可能性があります。
不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク	リーートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の減失・損壊等が発生する可能性があります。各ファンドが実質的に投資するリーートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドおよび各組入投資信託証券は、各々の運用方針に基づき、実質組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合は、為替リスクは低減されますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当程度のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、各ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の株式、債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場、債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場、債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ (みずほ銀行でお申込みの場合)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間:2026年4月20日～2026年5月25日 継続申込期間:2026年5月26日以降
購入単位	店舗:20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
購入価額	当初申込期間:1口=1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年2月28日まで(2026年5月26日設定)
繰上償還	各ファンドが投資対象とする指定投資信託証券のうちティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVとティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)の両方が存続しないこととなる場合は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。また、各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年2月28日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日:2027年3月1日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益配分方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込みコースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。
スイッチング	1口単位にて、各ファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。

お客さまにご負担いただく手数料等について(みずほ銀行でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時

購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。		※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。
	購入申込代金	手数料率	
	1億円未満	2.20%(税抜2.0%)	
	1億円以上3億円未満	1.10%(税抜1.0%)	
	3億円以上	0.55%(税抜0.5%)	
スイッチング手数料	無手数料 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかります。		

ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)	各ファンド	以下により計算される①と②の合計額とします。 ①各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の率を乗じて得た額																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>信託報酬率</th> <th>ガードコース(安定)</th> <th>モデレートコース(標準)</th> <th>オポチュニティコース(積極)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総額</td> <td>年率0.924%(税抜0.840%)</td> <td>年率1.122%(税抜1.020%)</td> <td>年率1.342%(税抜1.220%)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">内訳(税抜)</td> </tr> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.360%</td> <td>年率0.440%</td> <td>年率0.540%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.450%</td> <td>年率0.550%</td> <td>年率0.650%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.030%</td> <td>年率0.030%</td> <td>年率0.030%</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払先 主な役務</p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </table> <p>※委託会社の信託報酬には、各ファンドの投資顧問会社(ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社)に対する報酬(年率0.11%(税込))が含まれます。 ②指定投資信託証券のうち、マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 *2026年5月26日現在は、品賃料の49.5%(税抜45%)以内になります。</p>	信託報酬率	ガードコース(安定)	モデレートコース(標準)	オポチュニティコース(積極)	総額	年率0.924%(税抜0.840%)	年率1.122%(税抜1.020%)	年率1.342%(税抜1.220%)	内訳(税抜)				委託会社	年率0.360%	年率0.440%	年率0.540%	販売会社	年率0.450%	年率0.550%	年率0.650%	受託会社	年率0.030%	年率0.030%	年率0.030%	委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
信託報酬率	ガードコース(安定)	モデレートコース(標準)	オポチュニティコース(積極)																											
総額	年率0.924%(税抜0.840%)	年率1.122%(税抜1.020%)	年率1.342%(税抜1.220%)																											
内訳(税抜)																														
委託会社	年率0.360%	年率0.440%	年率0.540%																											
販売会社	年率0.450%	年率0.550%	年率0.650%																											
受託会社	年率0.030%	年率0.030%	年率0.030%																											
委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価																													
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																													
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																													
指定投資信託証券		以下の範囲で信託報酬がかかります。 指定投資信託証券の日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の通りの料率*を乗じて得た額																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンド</th> <th>料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガードコース(安定)</td> <td>年率0.081%～0.215%程度(概算) (税抜0.076%～0.196%程度(概算))</td> </tr> <tr> <td>モデレートコース(標準)</td> <td>年率0.120%～0.256%程度(概算) (税抜0.111%～0.235%程度(概算))</td> </tr> <tr> <td>オポチュニティコース(積極)</td> <td>年率0.127%～0.264%程度(概算) (税抜0.119%～0.243%程度(概算))</td> </tr> </tbody> </table> <p>*有価証券届出書提出日(2026年4月3日)現在</p>	ファンド	料率	ガードコース(安定)	年率0.081%～0.215%程度(概算) (税抜0.076%～0.196%程度(概算))	モデレートコース(標準)	年率0.120%～0.256%程度(概算) (税抜0.111%～0.235%程度(概算))	オポチュニティコース(積極)	年率0.127%～0.264%程度(概算) (税抜0.119%～0.243%程度(概算))																				
ファンド	料率																													
ガードコース(安定)	年率0.081%～0.215%程度(概算) (税抜0.076%～0.196%程度(概算))																													
モデレートコース(標準)	年率0.120%～0.256%程度(概算) (税抜0.111%～0.235%程度(概算))																													
オポチュニティコース(積極)	年率0.127%～0.264%程度(概算) (税抜0.119%～0.243%程度(概算))																													

お客さまにご負担いただく手数料等について②(みずほ銀行でお申込みの場合)

運用管理費用 (信託報酬)	指定投資 信託証券	<p>※前ページ信託報酬は指定投資信託証券ごとに異なります。</p> <p>※指定投資信託証券の信託報酬率は、指定投資信託証券の想定配分比率等に基づき算出したものです。この値は目安であり、指定投資信託証券の実際の配分比率が変動する可能性や、指定投資信託証券が変更される可能性があることなどから、指定投資信託証券の信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、信託報酬率は概算で表示しています。指定投資信託証券の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p> <p>※指定投資信託証券のうち、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額(事務管理費用、保管費用等を除く)は、当該外国投資信託証券の資産からは支払われません。ただし、各ファンドの純資産総額の年率0.05%~0.07%(有価証券届出書提出日現在)が、各ファンドの委託者報酬からティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの投資運用会社であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額として支払われます。当該費用相当額は、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの組入状況によって変動します。</p>							
	実質的な 負担	<p>各ファンドの純資産総額に対してそれぞれ以下の通りの料率*を乗じて得た額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンド</th> <th>料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガードコース(安定)</td> <td>年率1.005%~1.139%程度(概算) (税抜0.916%~1.036%程度(概算))</td> </tr> <tr> <td>モデレートコース(標準)</td> <td>年率1.242%~1.378%程度(概算) (税抜1.131%~1.255%程度(概算))</td> </tr> <tr> <td>オポチュニティコース(積極)</td> <td>年率1.469%~1.606%程度(概算) (税抜1.339%~1.463%程度(概算))</td> </tr> </tbody> </table> <p>*有価証券届出書提出日現在 ※上記は、ファンドの信託報酬率と指定投資信託証券の信託報酬率を合わせた実質的な信託報酬率の概算です。 ※指定投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合においては、その品質料の一部が実質的な信託報酬率に加算されます。</p>	ファンド	料率	ガードコース(安定)	年率1.005%~1.139%程度(概算) (税抜0.916%~1.036%程度(概算))	モデレートコース(標準)	年率1.242%~1.378%程度(概算) (税抜1.131%~1.255%程度(概算))	オポチュニティコース(積極)
ファンド	料率								
ガードコース(安定)	年率1.005%~1.139%程度(概算) (税抜0.916%~1.036%程度(概算))								
モデレートコース(標準)	年率1.242%~1.378%程度(概算) (税抜1.131%~1.255%程度(概算))								
オポチュニティコース(積極)	年率1.469%~1.606%程度(概算) (税抜1.339%~1.463%程度(概算))								
その他の費用・ 手数料	<p>組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。</p> <p>※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>								

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

当資料における使用指数

- 国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 国内債券：NOMURA-BPI総合長期(7-)
- 世界株式：MSCI AC ワールドインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 世界債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)
- 世界債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)
- 金：LBMA金価格(円換算ベース)

指数の著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- NOMURA-BPI総合長期(7-)の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ICE Benchmark Administration Limited(IBA)が管理・公表しており、当資料に関連する入力データや基準に使用されています。LBMA金価格はPrecious Metals Prices Limitedの商標であり、IBAがLBMA金価格の管理者として使用許可を受けています。ICE Benchmark AdministrationはIBAとその関連会社の商標です。LBMA金価格とIBAの商標はIBAとのライセンス契約により委託会社に使用されています。IBAと関連会社はLBMA金価格の使用結果や当資料に関する特定の目的への適合性及び妥当性に明示的・黙示的に一切の主張、予測、保証、表明を行いません。

「T.ROWE PRICE」、「ティー・ロウ・プライス」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊(ビッグホーン・シープ)のデザイン等(troweprice.com/ip参照)は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インク(その関連会社を含め「ティー・ロウ・プライス」)の商標です。委託会社はティー・ロウ・プライスの許諾を受けて使用しています。ティー・ロウ・プライスは、当資料の記載内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 **みずほ信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 **株式会社みずほ銀行**
募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先 **アセットマネジメントOne株式会社**
コールセンター **0120-104-694** 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

ご注意事項等

投資信託ご購入の注意

- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式や債券、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

Asset Management One | **アセットマネジメントOne**

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会